

令和3年度 東京都地域活動に関する検討会（第1回）

事前アンケート概要

東京都生活文化局

令和3年10月

1 デジタルを活用した事業の実施例

貴連合組織又は加入されている町会・自治会で、デジタルを活用した事業やイベントを行いましたか。

(1) 使い方講習会の開催

<タブレットの使い方>

- タブレットの使い方講習会

<スマートフォンの使い方>

- 災害時にスマホで自分に関係のある情報を得るために、高齢者のスマホ講習会

<LINE の使い方>

- Zoom を使用した、高齢者向け LINE 講座の実施
- 連合町会主催（区共催）で、町会・自治会を対象に LINE 講習会を開催

<Zoom の使い方>

- Zoom 会議講習会の開催

<防災アプリの使い方>

- 区が貸与する災害時用携帯電話を使用した区の防災アプリの操作説明の実施

<ホームページの作り方>

- 自治会ホームページ作成講習会

<その他>

- スマホの充電を蓄電池で行う体験

(2) オンライン会議の開催

<Zoom 使用>

- 町会役員会
- 防災関連会議
- 地区町連において町会長会議
- 町会総務会
- 町会定例会

参考事業例

- オンライン（Zoom）による区町連の常任理事会の開催。（中野区）

<LINE 使用>

- 役員への連絡や意見交換のツールとして活用
- グループを作成し、役員同士、連絡を取り合っている
- 役員会

<Skype 使用>

- オンライン会議

<webex 使用>

- オンライン会議

<その他>

- オンライン総会
- 区と町会連合会とのオンラインによる定例会議の開催
- 役員会についてはオンライン会議により、支部連絡会についてはオンライン会議と対面によるハイブリッド形式で開催
- 役員会議

（3）オンラインを活用した事業

<イベント>

- デジタルを活用した地域内スタンプラリーを実施
- 夏休みオンラインラジオ体操
- YouTube による地域活性化イベントの配信
- ラジオ体操の際に YouTube を利用
- 盆踊りの YouTube 配信
- イベントを行うとき、参加申込用の QR コードを記載したチラシを作成。申込者本人が名前等の基本情報を入力することになっているため、町会での参加人数等の把握やデータ管理が簡単に

参考事業例

- 夏休み子供映画会の代わりに、オンラインで抽選会を行い、区民館で景品を受け取る。(千代田区)
- 加入する町会で、毎年主催しているコンサートを令和2年度は YouTube によりライブ配信した。(世田谷区)
- 子どもを対象とした e スポーツ大会を開催(荒川区)
- 自治会(単一)のイルミネーションイベントにおいて、行政機関や近隣自治会の挨拶、警察による防犯の呼びかけや音楽演奏をインターネットによるライブ配信を行った。また、この時の映像を約2カ月のイベント期間中にデジタルサイネージで繰り返し再生した。(足立区)

<研修会>

- オンラインで「新型コロナウイルス感染症対策研修」
- YouTube による初期消火機器操法大会参加用操法動画の公開
- 「マンション防災研修会」をオンラインで実施し、収録動画は YouTube にアップし、参加できなかった人たちも視聴できるようにした。
- 市政に関する学習会を YouTube による動画配信

参考事業例

- 令和2年度、連合会が市の協力のもと防災に関する研修動画を制作し、YouTube で配信しました。制作にあたっては役員に iPad を貸し出し、オンラインで打ち合わせを行った。(町田市)

<情報発信>

- web サイトを利用した情報発信
- ホームページによるデジタル回覧板
- ホームページを作成
- 団体の活動紹介を YouTube で配信
- 自治連 HP に各自治会(98自治会)の投稿サイトを設けており、各自治会は独自に HP を立ち上げる必要なく手軽に投稿が出来る
- 町会・自治会ネット(ホームページ)の積極的な活用を促した。

参考事業例

- LINE を活用した町会防災情報の発信(新宿区)

(4) その他

- 町会会館に WIFI 環境、自由に使用できるパソコンを整備し、若い人が入りやすい会館を目指している町会
- 町会会館内に町会運営に必要な会計処理や会議資料等を管理運用する専用パソコン環境の整備と、資料のデジタル化を実施
- 区の「町会自治会連合会 ICT 活用支援事業補助金」により、連合会にてタブレットを購入、区内 19 地区連合会長へポケット wifi とともに貸与
- 避難所運営訓練において、LINE グループ等、メーリングリストを作っている地域が出始めている。
- 自治会・町会によるワクチン接種予約支援

参考事業例

- 令和 2 年度より防災区民組織（町会・自治会）へタブレット端末を配布しており、災害時の情報収集が可能なほか、LINE 等のアプリケーションも利用できるため、防災区民組織（町会・自治会）間の情報共有や事務局（各地域センター）との連絡ツールとして活用している。また、地区によってはタブレットの使い方講習も行い、活用を促している。（品川区）

2 デジタルを活用した事業の予定例

貴連合組織又は加入されている町会・自治会で、今後、デジタルを活用した事業やイベントを行う予定はありますか。

(1) 使い方講習会の開催

<スマートフォンの使い方>

- 女性部地区懇談会でのスマホを活用した防災情報収集講座
- スマホを身近なものにするための研修会を各町会で計画は始めている。日々活用することで、災害時の安否確認や、自分に必要な情報の取り方を学んでもらう。
- スマホを使った災害時の情報収集講座

<Zoom の使い方>

- パソコン（リース落ちパソコン）5 台準備した。ズーム会議を希望する町会に貸し出し開始するとともに、自治連事務所内でオンラインのトライアル。

<ホームページの作り方>

- 自治会連合会 HP 作成と自治会・町会向け HP 作成の講習会

<その他>

- 区内を 4 つの区域に分けて、それぞれの区域の区立施設において、「オンライン会議」「ホームページ・ツイッター等による活動・加入案内の発信」を体験できる教室を開催
- 講師だけでなく受講者をサポートするサポーターの役割が重要となる。そのサポーターをふやす会（講習会）を計画したい。
- 市自治連 HP を 10 年ぶりにリニューアルしたのでその操作説明会をオンラインで実施

(2) オンライン会議の開催

- 各地区町会連合会単位で、都の助成金を使って購入したタブレット端末を活用し、リモートで会議等を実施
- 自治町会連合会では、地域の底力発展事業助成「デジタル活用支援」の申請をとおして、タブレット端末を整備し、区内 19 の地区連合会会長がオンラインでの打合せを行う
- 1～2 の単組の町会内でデジタル会議
- 一方的に情報を流すものとは違い、画面を通じてコミュニケーションが取れる便利さを体験し、検討していく予定の町会がある。

(3) オンラインを活用した事業

<イベント>

- 街中にある消火器に QR コードを貼付し、その QR コードを読み取ると防災関連や地域の歴史に関するクイズが出題され、クイズに答えながら防災知識を学んでいくという事業
- オンラインを活用した防災訓練
- 地域活性化イベントでの Instagram や電子メール受付によるフォトコンテストを開催。ウォークラリーへの応募において、Google フォームを活用。
- Zoom によるオンラインラジオ体操。
- LINE を利用した独居高齢者の安否確認の仕組みを検討中

- 子どもを対象とした e スポーツ大会

<研修会>

- 連合組織主催で本年 6 月に開催予定であった研修会が、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止になったため、後日、研修内容を収録し、HP へ掲載
- YouTube で交通安全教室の配信
- 区町会連合会では、今年度、「(仮) 町会・自治会活動へのデジタル活用に向けて」をテーマに、対面とオンライン配信を併せたハイブリッド形式による研修会を開催
- リアルとオンライン併用等手法を広げて講演会を計画中
- 自治連主催の研修会（秋～冬）もオンラインで出来ないか検討中

<情報発信>

- 町自連の HP を活用し、それぞれの地区連合会の事業などを動画配信できるよう HP の環境などを整備し、整備終了後より、配信
- 連合会のホームページで回覧板や掲示板の情報を公開しているが、SNS でも共有する仕組みを検討中

(4) その他

- 高齢者によるデジタル利用のメリットを考える集まりの開催やパンフレットの作成
- 都から展開されている「防災セミナー」もオンラインで受講するように各自自治会に PR している

3 デジタルを活用した事業実施にあたっての課題について

貴連合組織又は加入されている町会・自治会で、デジタルを活用した事業やイベント実施にあたり課題となっていることは何ですか。

(1) デジタル格差全般

- 会員への配信方法、特に高齢者への対応やデジタル格差等をどのように補うかが課題であると認識している。

- 情報共有・伝達的手段として活用する場合、活用方法がわからなかったりするデジタル弱者への支援が必要。
- 町会・自治会役員の高齢化等により、デジタル技術に関する情報に疎い方が多く、デジタル活用を実践するには、かなりの困難が見込まれる。
- 使い方を教える機会等の創出など、方策はあると思うが、現場でのデジタルへの理解の世代間ギャップは相当深刻だと感じる。そもそも、デジタルツールの操作方法がわからず、導入の段階から敬遠する方が非常に多い。Zoomなどを導入しても、アプリケーションの操作がころうじて行えても、通信環境等の複雑なトラブルがあった際に対応できない恐れがある。

(2) 使い方が分からない方が多い

- 使ってみたいツールはあるが、「使い方が分からない」、「会員間で共有できない」という町会が多い。
- パソコン、スマートフォン等の操作に不慣れ及び知識の不足。
- スマホやパソコンを1人で操作できない人（特に高齢者）が多い。

(3) 丁寧なフォローが必要

- 町会長・自治会長ほか役員の多くが、オンライン会議等に参加するまでに、環境設定や操作方法の説明、実演等による支援が必要となる。
- これまでデジタルとなじみの薄い町会・自治会役員に、デジタル活用を進めるためには、分かりやすく、丁寧に、繰り返し説明をする必要がある。
- YouTubeによる動画配信を行った際には、インターネット環境が整っていない会員に対して、どのようにフォローしていくか課題となった。また、パソコンやスマートフォンなどの機器の操作についてもいくつかお問い合わせをいただいたため、機器の扱い方についても分かりやすくご案内する必要があると感じた。

(4) 環境整備

＜区市町村施設等の環境整備＞

- 区民館は町会活動の拠点となっているため、各集会室にWi-Fi環境の整備が必要。
- 連合組織が拠点となる区の施設（特別出張所など）にWi-Fiがない。

- 情報発信、リモート会議等を行う、部屋（事務所）等がない。
- せめて、市内の行政施設では、自由に Wi-Fi が使えるようにすることが課題。
- オンラインによる事業等を実施するには、協議会と併せて加入している町会・自治会にデジタルを活用できる環境が必要となり、町会等の会館所有の有無などにも影響される。

＜使用する機材の経費等＞

- 団体専属のパソコンや周辺機器を所有しておらず、インターネットへの接続環境が整っていない。
- オンライン会議開催に伴う各種ツールの準備や環境の整備
- 機器等が整備されていない。
- マイクやスピーカー、ZoomURL など町会役員個人のもを活用してイベントを実施したが、今後デジタルを活用した行事等を開催するには、機器の購入等が必要となると思われるが、デジタル化を進めるための助成が必要となる。
- 全会員または全役員に、必要なデジタル機器が行き渡らない（予算上）。
- デジタル機器の購入費の他に、通信費等の固定経費の負担。

(5) 担い手不足

- 特定の担当者に負担がかかる（継続するには複数のスタッフができることが必須）
- 継続して運営するための、町会内における担い手の育成
- 普及させる人材が見当たりません⇒委託するか？
- 自治連や町会だけでできない場合、活動を支援する団体と協働する必要。
- 役員の中にデジタルに長けている人がいない町会は、デジタルの活用は難しい。
- 町会・自治会では、デジタルのみのイベントとなれば参加したくても参加できない方が多く見込まれるため、現状、対面式及びオンライン双方に対応できるようにする必要があるが、現在の人員体制がそれに耐えられる状況にない。

(6) 参加機会の公平性

- デジタル化を進行しようとする一方で、アナログが必要な方もいるため、バ

ランスが難しい。

- 情報を共有するにあたり、ひとつの伝達方法だけでは難しい。メールを第1手段とした場合も、ハガキや FAX、電話、来訪も従来通り使えるようにしないと不満が噴出する。
- デジタルに不慣れな方や苦手とする方が存在するため、関係者全員の参加が困難である。
- たとえデジタルを活用したイベント等を実施したとしても、参加できる会員に限られるため、公平な（会員が誰でも参加できる）事業実施とはいえない。
- ご高齢の先輩役員はデジタルを敬遠する傾向があり、オンラインでイベントを実施するに際し、デジタル活用ができない方も多数いるので、不公平ではないかとの意見もあり、デジタルを使える人と使えない人とのスキルの差が問題となる。

(7) デジタル化を敬遠

- 町会長や役員の方が高齢の方が多く、デジタルツールに習熟していないため、そのような事業やイベントの機運が高まりにくい。
- デジタルに抵抗感のある世代の方に事業の PR が難しい。
- デジタル機器への苦手意識、使ってもらうことへの理解の求め方
- “デジタル”という言葉に高いハードル（難しいなど）に感じてしまう方が多い。
- 町会活動に関わっている人の多くは、町内パトロールなどの行事を通し直接顔を合わせることでつながりや安心感を得ている。このため、デジタルツールを用いる必要性を感じていない人が多い。
- 実施する必要性や要望があがっていない。
- 役員が高齢化しており、デジタル化に対して敬遠する傾向がある。

(8) デジタル活用のメリットを伝える必要性

- 具体的な活用方法やデジタルを活用することの利点（どのようなことができるのか、どのように楽になるのか）が分からない。対面して会うのが良いという考えの方達もいる。
- 今までスマートフォンに関心のない会員への理解をいかに深めるか
- 町会・自治会活動へのデジタル活用方法がイメージできない。

- デジタルは簡単で便利なツールであることへの理解を進める必要がある。
- 利活用方法の地域住民への周知をどうすればよいか
- デジタルをどのように活用したらよいか分からない。

(9) 情報流出への不安

- SNS 等の利用のための個人情報収集が新規加入への妨げや脱会に繋がらないよう個人情報管理の徹底やルールづくりが必要であるが、デジタル活用が進むほど、使い慣れていない会員による個人情報の流出が心配。
- 情報漏洩に対する懸念など、なんとなくの抵抗感がある。
- SNS でグループを作るにあたり、拒否感が強い人がいる場合、どのようにするか。

(10) その他

- 参加者のデジタルツールの保有状況を把握してから実施する必要があるため、準備に時間がかかる。
- デジタルを活用した活動に対するニーズの把握ができていない。